

災害対策

NTT西日本の災害対策方針

災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として果たすべき重要な役割の1つです。NTT西日本は、以下の基本方針で取り組みを進めています。

1. ネットワークの信頼性向上

地震・火災・風水害に強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化、24時間365日のネットワーク監視および制御 等

2. 重要通信の確保

110番・119番・118番の緊急通報や重要通信の確保、災害時用公衆電話（特設公衆電話）、災害用伝言サービスの提供 等

3. サービスの早期復旧

災害対策機器等の活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保 等

災害対策への取り組み

1. ネットワークの信頼性向上

① 被災リスクの分散

● 中継伝送路の多ルート化

中継伝送路が被災すると、その区間の通信が途切れてしまいます。

このような場合にも通信サービスに影響を与えないよう、中継伝送路を多ルート化しています。これにより万が一、中継伝送路の1つが被災しても、他のルートへ切り替え、通信サービスを提供できるよう努めています。

● 重要な通信設備を設置するビルの分散

重要な通信設備を設置したビルが被災すると、このビルを経由する通信はすべて途切れてしまうことになります。そのため、重要な通信設備を設置するビルを分散することで、複数の重要な通信設備が同時に被災するリスクを軽減します。

② 24時間体制のネットワーク監視制御

24時間365日、通信ネットワークを監視し、故障や災害に対応しています。また、さらにきめ細かな対応ができるよう、システムの高度化を図っています。

③ 災害に強い通信設備

● 地震対策

地震による倒壊等を防止するための対策

通信ビルは震度7クラスの地震にも耐えられるように設計されており、ビル内に設置される交換機や電力設備などの通信設備は、倒壊等を防止する対策を行っています。

● 風水害対策

風雨、津波、洪水による浸水を防止するための対策

通信ビルや鉄塔は、風雨、津波、洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件にあわせて水防板や水防扉を設置したり、ケーブル接続部への浸水防止対策を行っています。

● 火災対策

火災を防止するための対策

通信機械室に防火シャッターや防火扉を、通信ビル・とう道間には防火壁・防火扉を設置しています。また、通信ビル内からの火災発生を防ぐため、煙感知器・消火設備を設置しています。さらに、通信ケーブルの難燃化などの対策も行っています。

● 停電対策

停電が発生しても予備電源での給電を可能とする対策

突然の停電時にも電力を確保できるよう、通信ビルや無線基地局には予備電源（バッテリー、エンジン）を設置しています。さらに万が一予備電源からの給電が停止する恐れがある場合には、移動電源車を配備し、給電を行います。

● とう道（通信ケーブル用地下トンネル）

地震をはじめとする災害から通信ケーブルを守るために、主要な通信ビル間に専用の地下トンネルが設けてあり、これを「とう道」と呼んでいます。とう道内は、難燃ケーブルの使用や防火壁の設置などにより、出火、延焼が起りにくくしてあります。なお、とう道から先は「管路」という地下ケーブルが枝のように分かれ、さらに細かい管が地上の電柱やビル、各家庭などへと続いています。

2.重要通信の確保

●110・119・118番の緊急通報

緊急通報回線の被災に備えています

110・119・118番の緊急通報は、NTT西日本・東日本の回線を介して警察本部・消防本部・海上保安本部の指令台へつながりますが、複数ルートの回線を設置するなど、信頼性を高めています。

●災害時優先電話

防災機関の方々への対策を用意しています

災害時の援助、復旧や公共の秩序を維持するため、法律に基づいて提供している電話です。災害時優先電話は、発信が一般電話より優先して扱われるため、災害時にも輻輳（ふくそう）の影響を受けにくくなっています。

3.サービスの早期復旧

①早期復旧に向けた取り組み

災害により設備が被災した時には、災害対策機器などの活用や全国からの復旧用資機材の調達、復旧要員の確保により、サービスの早期回復に努めます。

②NTT西日本の主要な災害対策機器

●移動電源車

長時間停電が発生し、予備電源も停止した場合、最大1,000kVAの発電能力を備えた移動電源車により通信電源を確保します。

●デジタルマイクロ無線装置

災害などにより伝送路が故障した場合、応急復旧するために使用します。特に中継系伝送路損壊（光ケーブル断、管路損壊、橋架落下等）における孤立エリアの通信救済に有効です。

●小型ポータブル衛星装置

災害などにより通信が利用できない場合、避難所に特設公衆電話やインターネットサービスを提供することができる衛星端末局です。可搬型と車載型の2種類があり、被災地の環境に応じて適用します。

4.その他の取り組み

①災害時の通信の確保

●災害用伝言サービス

被災地の方の安否を確認するための手段を提供します

「災害用伝言ダイヤル(171)（電話サービス）」「災害用伝言版(web171)」を運用します。

●特設公衆電話の設置

被災地の方の通信を確保します

被災地の方の通信を確保するために、市町村等の要請に基づき避難所などに無料の特設公衆電話を設置します。

●公衆電話の無料化

大規模な災害や交通機関の事故等が発生した場合に実施します

災害救助法の適用が想定される規模の災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における携帯電話及び固定電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断される場合には、公衆電話の通話料を無料化します。

●公衆無線LANの開放

大規模災害時において、NTT西日本グループのNTTメディアサプライが提供している「DoSPOT」と、NTT西日本グループが自治体様と連携して整備している「ご当地フリーWi-Fi」を接続制限なしで開放します。

②災害時における広報

災害の発生が予想される場合または発生した場合に、通信サービスへの影響や各種災害支援措置の状況、ならびに被災した通信設備等の復旧状況等について広報を行い、通信サービスがご利用できないことによる社会不安の解消に努めます。

③自治体との災害時における通信障害復旧作業の連携等

災害発生時に伴う大規模通信障害発生時に、各府県自治体ならびにNTT西日本が持つ資源を効果的に投入することにより、早期の通信障害復旧に取り組むことを目的に、NTT西日本の協力要請に基づき各府県自治体より以下の支援をいただきます。

- (1) 樹木・土砂などの障害物の除去等の作業
- (2) 通信設備（電柱等）の除去等の作業

災害用伝言ダイヤル(171)

災害用伝言ダイヤル(171)の概要

災害用伝言ダイヤル(171)は、安否等の情報を音声により伝達する声の伝言板で、阪神淡路大震災を契機に開発され、1998年3月から運用を開始しました。

NTT西日本(NTT東日本)のシステムが伝言を蓄積することで、(1)被災地の方の無事を知らせる事ができる、(2)停電、被災により自宅の電話が使えない場合の連絡が可能となる等、安否情報の伝達が確保できます。

<提供実績>

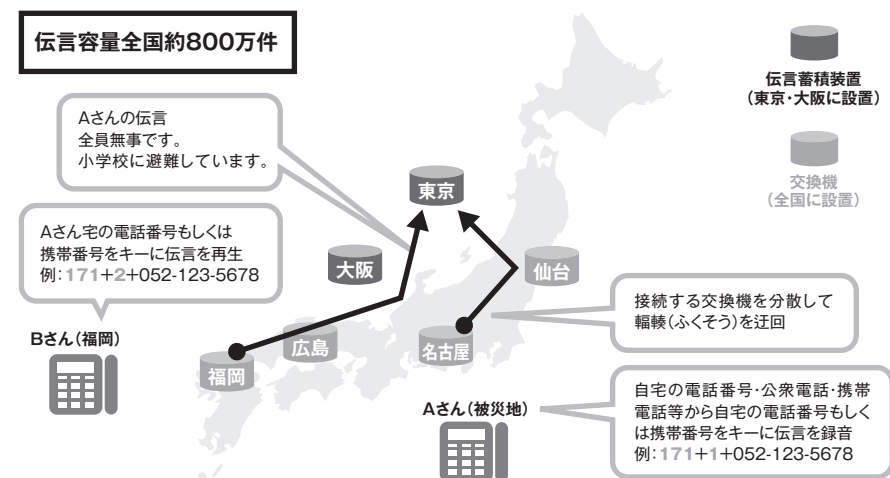
災害	提供期間	設定被災地	利用状況 (録音+再生)	災害	提供期間	設定被災地	利用状況 (録音+再生)
豪雨	1998年8月27日~9月7日	栃木県・福島県・茨城県	約61,000呼	豪雨	2010年10月22日~11月19日	鹿児島県	約570呼
地震	1998年9月3日~9月7日	岩手県	約8,000呼	地震	2011年3月11日~8月29日	宮城・岩手・福島・青森・山形・秋田・茨城・群馬・栃木・埼玉・東京・千葉・神奈川・静岡	約3,479,200呼
豪雨	1998年9月25日~10月3日	高知県	約22,800呼	台風	2011年9月4日~10月21日	三重県・和歌山県・奈良県・兵庫県	約33,500呼
豪雨	1999年7月23日~7月26日	長崎県	約400呼	台風	2012年6月19日~6月29日	全国(九州・沖縄を除く)	約4,180呼
放射能 事故	1999年10月1日~10月6日	茨城県	約6,400呼	豪雨	2012年7月12日~8月10日	九州全域・沖縄県	約2,550呼
豪雨	1999年10月29日~11月3日	岩手県	約1,100呼	台風	2012年9月29日~10月12日	全国	約28,950呼
噴火	2000年3月29日~8月9日	北海道	約16,500呼	台風	2012年11月27日~12月6日	東日本全域	約2,280呼
地震	2000年6月28日~2001年2月3日	東京都	約5,500呼	暴風雪	2012年12月7日~12月12日	東日本全域	約7,870呼
豪雨	2000年9月12日~10月15日	愛知県・岐阜県	約43,500呼	地震	2013年4月13日~4月19日	兵庫県	約900呼
地震	2000年10月6日~11月8日	中国・四国地方全域	約199,400呼	豪雨	2013年7月29日~8月16日	山口県・島根県	約220呼
地震	2001年3月24日~3月31日	広島県・山口県・愛媛県	約87,000呼	台風	2013年9月15日~9月22日	東日本全域・関西・東海	約13,900呼
地震	2003年5月26日~6月11日	東北・北海道地方全域	約65,700呼	台風	2013年10月15日~10月31日	全国	約13,090呼
地震	2003年7月26日~8月27日	宮城県	約40,000呼	台風	2014年7月7日~7月14日	西日本全域	約970呼
地震	2003年9月26日~10月17日	北海道地方全域	約37,700呼	台風	2014年8月8日~8月13日	西日本全域	約870呼
豪雨	2004年7月13日~7月30日	新潟県	約12,600呼	豪雨	2014年8月22日~9月14日	広島県	約2,680呼
豪雨	2004年7月18日~7月30日	福井県	約700呼	台風	2014年10月13日~10月15日	西日本全域	約1,270呼
豪雨	2004年9月29日~10月9日	三重県	約5,100呼	地震	2014年11月22日~12月3日	長野県	約1,320呼
台風2号	2004年10月20日~11月10日	愛知・静岡・岐阜・石川・福井・近畿地方・四国地方全域	約25,500呼	噴火	2015年5月29日~6月5日	鹿児島	約140呼
地震	2004年10月23日~12月24日	新潟県	約354,700呼	台風	2015年7月16日~7月23日	西日本全域	約1,570呼
地震	2005年3月20日~4月15日	九州全域・山口県	約86,900呼	台風	2015年9月11日~9月19日	宮城県・福島県・茨城県	約3,050呼
豪雨	2005年6月28日~7月4日	新潟県	約260呼	地震	2016年4月14日~5月31日	熊本県・福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・鹿児島県・宮崎県	約78,280呼
地震	2005年8月16日~8月26日	宮城県	約31,600呼	地震	2016年6月16日~6月16日	北海道	約310呼
台風	2005年9月6日~9月19日	宮崎県	約1,080呼	台風	2016年8月30日~10月1日	東日本全域	約355,800呼
豪雨	2006年7月22日~8月4日	鹿児島県	約1,200呼	地震	2016年10月21日~11月4日	鳥取県	約12,000呼
台風	2006年9月17日~9月28日	九州全域	約440呼	地震	2016年12月28日~12月30日	茨城県	約400呼
地震	2007年3月25日~4月9日	石川県・富山県	約38,500呼	豪雨	2017年7月5日~8月4日	福岡県・大分県	約34,550呼
台風	2007年7月14日~7月28日	静岡県・和歌山県・奈良県・三重県・徳島県・高知県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	約1,700呼	台風	2017年9月17日~9月29日	全国	約6,030呼
地震	2007年7月16日~8月10日	新潟県・長野県・石川県	約61,000呼	地震	2018年6月18日~8月29日	大阪・西日本	約91,400呼
地震	2008年6月14日~7月19日	宮城県・岩手県・秋田県	約89,200呼	地震	2018年9月6日~9月21日	北海道	約113,600呼
地震	2008年7月24日~8月8日	青森県・岩手県	約14,200呼	地震	2019年1月3日~1月11日	熊本(西エリア)	約3,470呼
豪雨	2009年7月21日~8月5日	山口県	約340呼	豪雨・ 台風	2019年7月3日~7月30日	全国	約26,980呼
地震	2009年8月11日~8月22日	静岡県	約22,400呼	豪雨・ 台風	2019年8月15日~8月23日	全国	約18,490呼
豪雨	2010年7月14日~7月24日	中国・四国・九州全域	約460呼	豪雨・ 台風	2019年8月28日~11月8日	全国	約425,770呼

災害	提供期間	設定被災地	利用状況 (録音+再生)	災害	提供期間	設定被災地	利用状況 (録音+再生)
豪雨・ 台風	2020年7月4日~10月31日	全国	約471,720呼	地震	2022年6月19日~6月29日	全国	約3,720呼
地震	2021年2月13日~2月26日	全国	約40,940呼	台風	2022年9月17日~10月11日	全国	約30,250呼
豪雨・ 台風	2021年7月10日~7月30日	全国	約30,690呼	豪雪	2022年12月20日~2023年1月8日	全国	約60,810呼
豪雨	2021年8月13日~9月10日	全国	約240,890呼	地震	2023年5月5日~5月19日	全国	約46,000呼
地震	2022年3月16日~3月30日	全国	約16,130呼	豪雨	2023年7月10日~7月31日	全国	約17,020呼

※2023年7月末時点

合計 約7,073,210呼

災害用伝言ダイヤル(171)のしくみ



※被災地(名古屋)のAさんが伝言を録音し、福岡のBさんが伝言を再生する例

※災害により混雑する名古屋~福岡間の回線を使用せず、全国の交換機をランダムに経由して伝言蓄積装置に接続する。

※東京が被災した場合は大阪に設置した伝言蓄積装置を利用する。

災害用伝言ダイヤル(171)は、被災地内の電話番号及び携帯電話等の番号をキーとして、安否等の情報を音声情報として蓄積し、録音・再生できるボイスメールです。*

※伝言蓄積等のセンター利用料は無料です。NTT西日本またはNTT東日本の電話から伝言の録音・再生をする場合の通話料は無料です。他通信事業者の電話から発信する場合の通話料については各通信事業者にお問い合わせください。

この災害用伝言ダイヤル(171)は、NTT西日本及びNTT東日本のネットワーク上に配置した伝言蓄積装置に伝言をお預かりし、再生時も自動でこの伝言蓄積装置に接続します。

NTT西日本及びNTT東日本の装置が伝言を中継しますので、

- ・避難等により電話に回答できない方々への連絡
 - ・停電、被災により自宅の電話が使えない場合でも連絡が可能となる 等
- 安否情報の伝達性向上が図れます。

災害用伝言ダイヤル(171)の利用方法

「171」をダイヤルし、利用ガイダンスに従って伝言の録音、再生を行ってください。

操作手順	伝言の録音		伝言の再生	
① 171をダイヤル	1 7 1			
② 録音または再生を選ぶ。	[ガイダンス] こちらは災害用伝言ダイヤルセンターです。録音される方は1、再生される方は2、暗証番号を利用する録音は3、暗証番号を利用する再生は4をダイヤルしてください。			
	(暗証番号なし)		(暗証番号あり)	
	1	3	2	4
	[ガイダンス] 4桁の暗証番号をダイヤルしてください。 × × × ×		[ガイダンス] 4桁の暗証番号をダイヤルしてください。 × × × ×	
③ 被災地の方の電話番号を入力する。	[ガイダンス] 被災地の方のご自宅の電話番号を、または、連絡を取りたい被災地の方の電話番号を市外局番からダイヤルしてください。 0 × × × × × × × × × ×			
伝言ダイヤルセンターに接続します。				
④ メッセージの録音 メッセージの再生	[ガイダンス] 電話番号0XXXXXXXX(暗証番号XXXX)の伝言を録音します。プッシュ式の電話機をご利用の方は数字の「1」を押してください。ダイヤル式の方はそのままお待ちください。なお、電話番号が誤りの場合、もう一度おかけ直してください。		[ガイダンス] 電話番号0XXXXXXXXの伝言をお伝えします。プッシュ式の電話機をご利用の方は数字の「1」を押してください。ダイヤル式の方はそのままお待ちください。なお、電話番号が誤りの場合、もう一度おかけ直してください。	
	ダイヤル式電話機の場合	プッシュ式電話機の場合	ダイヤル式電話機の場合	プッシュ式電話機の場合
	(ガイダンスが流れるまでお待ちください)	1	(ガイダンスが流れるまでお待ちください)	1
	[ガイダンス] 伝言をお預かりします。ピッという音の後に、30秒以内でお話ください。お話が終わりましたら、電話をお切りください。	[ガイダンス] 伝言をお預かりします。ピッという音のあとに30秒以内でお話ください。お話が終わりましたら数字の9を押してください。	[ガイダンス] 新しい伝言からお伝えします。	[ガイダンス] 新しい伝言からお伝えします。伝言を繰返すときは数字の8を、次の伝言に移る時は数字の9を押してください。
	伝言の録音		伝言の再生	
	(ガイダンスが流れるまでお待ちください)	録音終了後 9	[ガイダンス] お伝えする伝言は以上です。電話をお切りください。	[ガイダンス] お伝えする伝言は以上です。伝言を追加し録音される場合は数字の3を押してください。
		[ガイダンス] 伝言を繰返します。訂正される場合は数字の8を押してください。再生が不要な方は9を押してください。		(ガイダンスが流れるまでお待ちください)
		録音した伝言内容を確認する。		[ガイダンス] 電話をお切りください。
	[ガイダンス] 伝言をお預かりしました。			
	⑤ 終了	自動で終話します。		

災害用伝言ダイヤル(171)の提供条件

項目	内容
1 利用可能電話	災害用伝言ダイヤル(171)が利用可能な電話は、加入電話、ISDN*1、公衆電話、ひかり電話サービス*2及び一部の光コラボレーション事業者が提供するひかり電話サービス*2及び災害時にNTT西日本及びNTT東日本が避難所等に設置する特設公衆電話からご利用できます。また、本サービスは、NTT東西のほか、携帯電話等の他社電話サービスからもご利用が可能です。発信可能な電話サービス及び通話料等については、ご利用されている通信会社にお問い合わせください。 *1 ダイヤル式電話機をお使いの場合、ご利用になれません。 *2 録音は発災当初、加入電話、ISDN、公衆電話、ひかり電話サービス及び一部の光コラボレーション事業者が提供するひかり電話サービスのみ可能です。(全国から録音が可能となった時点で、携帯電話からも録音が可能となります)
2 伝言の録音・再生の際にキーと登録できる電話番号	固定電話、IP電話(050含む)、携帯電話
3 伝言蓄積数、保存期間 伝言録音時間数	電話番号1件あたり最大の伝言蓄積数や保存期間等は、災害の状況により異なります。最新の情報はホームページ等でご確認ください。 (https://www.ntt-west.co.jp/corporate/disa.html) 1伝言30秒以内
4 伝言の消去	保存期間経過時に自動消去
5 ご利用料金	NTT西日本・NTT東日本が提供する加入電話、ISDN、公衆電話、ひかり電話から伝言を録音・再生する場合の通話料は無料*3 *3 その他の事業者の電話、携帯電話から発信する場合の通話料の有無等については各事業者にお問い合わせください。
6 暗証番号付き伝言	暗証番号(任意の4桁の数字)のご利用により、他人に聞かれない伝言等特定の方々の間での伝言録音・再生も利用できます。

※体験利用期間は、伝言蓄積数:20伝言、保存期間:体験利用期間終了まで、伝言録音時間:30秒。

災害用伝言板(web171)との連携

2016年3月から、「災害用伝言板(web171)」との連携により、それぞれで登録された伝言内容を、相互に確認いただけます。

- ①本サービスに登録された伝言を「災害用伝言板(web171)」で音声ファイルとして再生可能
- ②「災害用伝言板(web171)」に登録された伝言(テキスト)を音声変換の上、本サービスで再生可能

災害用伝言板(web171)

災害用伝言板(web171)の概要

災害用伝言板(web171)は、地震等の災害発生時に、インターネットを活用し音声やテキスト等を用いて、被災地内の家族や親戚、知人等と安否等を確認できるツールとして2006年10月より本格運用しています。(試行提供:2005年8月～)

<提供実績>

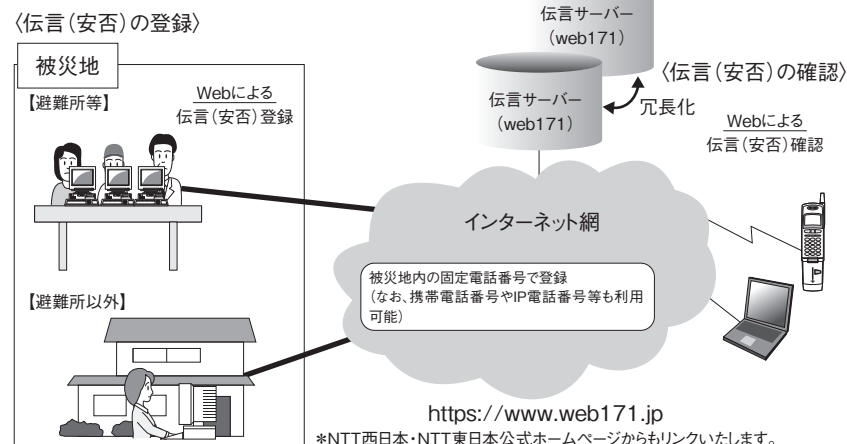
災害	提供期間	設定被災地	利用状況※ (登録+閲覧)
台風	2005年9月6日～9月19日	宮崎県	約1,200件
豪雨	2006年7月22日～8月4日	鹿児島県	約1,100件
台風	2006年9月17日～9月28日	九州全域	約350件
地震	2007年3月25日～4月9日	石川県・富山県	約720件
台風	2007年7月14日～7月28日	静岡県・和歌山県・奈良県・三重県・徳島県・高知県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	約70件
地震	2007年7月16日～8月10日	新潟県・長野県・石川県	約2,920件
地震	2008年6月14日～7月19日	宮城県・岩手県・秋田県	約12,900件
地震	2008年7月24日～8月8日	青森県・岩手県	約7,590件
豪雨	2009年7月21日～8月5日	山口県	約830件
地震	2009年8月11日～8月22日	静岡県	約1,450件
豪雨	2010年7月14日～7月24日	中国・四国・九州全域	約480件
豪雨	2010年10月22日～11月19日	鹿児島県	約320件
地震	2011年3月11日～8月29日	宮城県・岩手県・福島県・青森県・山形県・秋田県・茨城県・群馬県・栃木県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県・静岡県	約331,430件
台風	2011年9月4日～10月21日	三重県・奈良県・和歌山県	約11,150件
台風	2012年6月19日～6月29日	全国(九州・沖縄県除く)	約930件
豪雨	2012年7月12日～8月10日	九州全域・沖縄県	約2,460件
台風	2012年9月29日～10月12日	全国	約15,220件
暴風雪	2012年11月27日～12月6日	東日本全域	約4,520件
地震	2012年12月7日～12月12日	東日本全域	約7,310件
地震	2013年4月13日～4月19日	兵庫県	約8,440件
豪雨	2013年7月29日～8月16日	山口県・島根県	約7,960件
台風	2013年9月15日～9月22日	東日本全域・関西・東海	約9,240件
台風	2013年10月15日～10月31日	全国	約9,140件
台風	2014年7月7日～7月14日	西日本全域	約6,520件
台風	2014年8月8日～8月13日	西日本全域	約2,880件
豪雨	2014年8月22日～9月14日	広島県	約15,830件
台風	2014年10月13日～10月15日	西日本全域	約5,660件
地震	2014年11月22日～12月3日	長野県	約7,550件
噴火	2015年5月29日～6月5日	鹿児島	約11,640件
台風	2015年7月16日～7月23日	西日本全域	約2,530件
台風	2015年9月11日～9月19日	宮城県・福島県・茨城県	約26,800件
地震	2016年4月14日～5月31日	熊本県・福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・鹿児島県・宮崎県	約164,130件
地震	2016年6月16日～6月16日	北海道	約690件

台風	2016年8月30日～10月1日	東日本全域	約290,790件
地震	2016年10月21日～11月4日	鳥取県	約33,400件
地震	2016年12月28日～12月30日	茨城県	約3,100件
豪雨	2017年7月5日～8月4日	福岡県・大分県	約51,240件
台風	2017年9月17日～9月29日	全国	約12,830件
地震・豪雨	2018年6月18日～8月29日	大阪・西日本	約92,950件
地震	2018年9月6日～9月21日	北海道	約76,600件
地震	2019年1月3日～1月11日	熊本(西エリア)	約6,470件
豪雨・台風	2019年7月3日～7月30日	全国	約18,100件
豪雨・台風	2019年8月15日～8月23日	全国	約19,350件
豪雨・台風	2019年8月28日～11月8日	全国	約290,480件
豪雨・台風	2020年7月4日～10月31日	全国	約374,040件
地震	2021年2月13日～2月26日	全国	約48,400件
豪雨・台風	2021年7月10日～7月30日	全国	約30,150件
豪雨	2021年8月13日～9月10日	全国	約158,020件
地震	2022年3月16日～3月30日	全国	約34,590件
地震	2022年6月19日～6月29日	全国	約15,740件
台風	2022年9月17日～10月11日	全国	約44,170件
豪雪	2022年12月20日～2023年1月18日	全国	約76,880件
地震	2023年5月5日～5月19日	全国	約45,160件
豪雨	2023年7月10日～7月31日	全国	約29,010件

※2023年7月末時点

合計
約2,433,430件

サービス概要図



災害用伝言板 (web171) の利用方法

以下のURLにアクセスし、伝言の登録、閲覧を行ってください。

<https://www.web171.jp>

●安否情報 (伝言) 新規登録方法

被災地等のお客様がインターネットを利用して災害用伝言板 (web171) の“電話番号登録”ページにアクセスし、被災地内の自宅等の電話番号をキーとして、ご自身やご家族の安否情報を新規に登録することができます。

携帯電話からご利用のお客様は、機種により一部機能 (サービス) が利用できない場合があります。

●登録された安否情報 (伝言) の閲覧、追加登録方法

被災地のお客様のご家族、親戚、知人等がインターネットを利用して災害用伝言板 (web171) の“電話番号登録”ページにアクセスし、安否情報等を閲覧したい方の自宅等の電話番号を入力することで、登録された安否情報を閲覧できるとともに、追加の伝言を登録することができます。

災害用伝言板 (web171) の提供条件

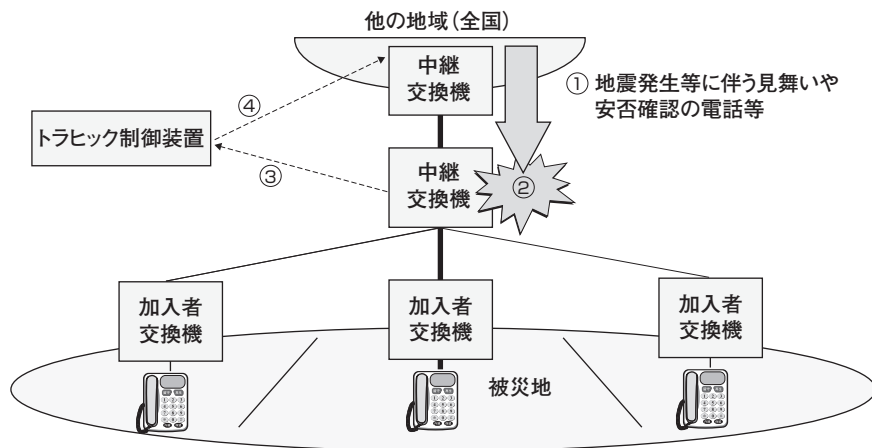
項目	内容
1	安否情報の登録、閲覧が利用可能な端末 インターネット接続が可能な端末 (パソコン・スマートフォン、携帯電話等) からご利用可能です。なお、携帯電話に関してはSSL通信が可能な端末に限りますので、ご契約の各通信事業者にお問い合わせください。
2	登録可能電話番号 加入電話・ISDN・ひかり電話・携帯電話 (070、080、090) ・IP電話 (050) を含め全ての電話番号で登録が可能です。
3	伝言の登録数、保存期間 伝言登録件数: 20伝言 保存期間: 最大6ヵ月 保存期間は災害規模により異なります。最新の情報は下記ホームページ等で確認ください。(https://www.ntt-west.co.jp/corporate/disa.html)
4	登録可能なメッセージ テキスト情報: 1伝言あたり全角換算100文字 日本語、英語、中国語、韓国語に対応しています。 ※音声通知については、日本語のみとなります。 ※携帯専用Webサイトについては、日本語と英語のみとなります。
5	伝言の消去 最大伝言登録数を超える場合は、古いものから削除されます。 伝言保存期間 (最大6ヵ月) を経過した時点および運用終了時には、全ての伝言は削除します。
6	携帯事業者間との安否情報の相互検索 株式会社NTTドコモ KDDI株式会社 沖縄セルラー電話株式会社 ソフトバンク株式会社 楽天モバイル株式会社
7	事前登録された連絡先への安否情報の連絡 伝言板 (伝言メッセージボックス) 1件あたり メール: 10件 電話: 1件 ※事前登録先に対する通知機能については、ネットワークの状況やその他社会環境等により、通知されないことがあります。また、当社は通知されないことに対する一切の責を負いません。
8	ご利用料金 安否情報の登録、閲覧、通知等に伴うサービス利用料は無料です。なお、インターネット接続費用やプロバイダー利用料及び、ダイヤルアップ接続の場合は通信料が別途必要となります。 メールや電話 (音声) による伝言登録内容の通知機能をご利用いただく場合、通知先のお客様のご利用条件*によっては通知先のお客様に通話料・通信料が発生します。 *メール通知をご利用の場合、パケット通信料がかかります。また、電話 (音声) 通知を転送電話サービスや海外での国際電話ローミングサービスにてご利用される場合は通話料がかかります。

※体験利用期間は、伝言登録数: 20伝言、伝言保存期間: 体験利用期間。

輻輳(ふくそう)の概要

輻輳(ふくそう)とは、特定の交換設備やエリアに対し通信が集中することにより、交換設備の通信の疎通能力が継続的に著しく低下する現象です。

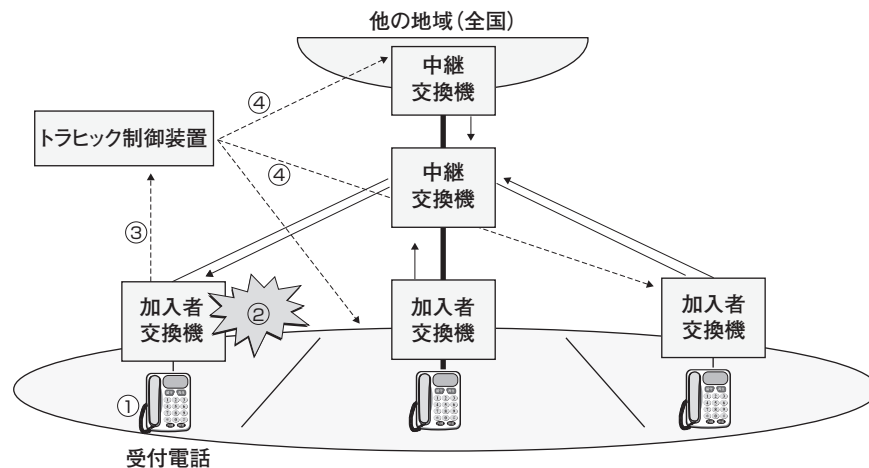
災害型輻輳(地震等の災害を契機に発生する輻輳)



- ①地震等の見舞い電話により、被災地域への電話トラフィックが増加
- ②被災地の交換機に見舞い電話等が集中し、交換処理能力を圧迫(輻輳)
- ③トラフィック制御通知
- ④交換機容量に見合うよう、トラフィック制御装置から全国の交換機に対し、被災地の市外局番で接続量を制御(一般加入電話のみを制御→重要通信の確保)

制御		制御しない場合	制御する場合	記事
お客様				
被災地向けの通話	一般加入電話からご利用の場合	被災地への見舞い電話等が増大し、かかりにくくなります。 ・処理容量をオーバーし、交換機の機能に支障をきたす恐れがあります。	被災地への見舞い電話等が増大し、かかりにくくなります。 ・処理できる範囲内で最大限につなげます。	災害時は、公衆電話等の優先電話の方がつながりやすくなっています。
	優先電話(公衆電話等)からご利用の場合	優先電話も一般加入電話同様につながりにくくなります。	一般加入電話を制御するため、優先電話から発信されるお客様の通話は確保されます。	
被災地から被災地以外向けの通話		被災地への見舞い電話等に圧迫され、つながりにくくなります。	被災地への見舞い電話等に制御され、圧迫されずに通話が確保されます。	

企画型輻輳(チケット予約等の企画を契機に発生する輻輳)



- ①チケット予約等により、受付電話番号への電話が集中
- ②話中によりつながりにくくなり、繰り返しかける電話が増加し、交換機の処理能力を圧迫
- ③トラフィック制御装置へ輻輳通知
- ④受付回線数に見合うよう、トラフィック制御装置から全国の交換機に対し、電話番号で接続量を制御

制御		制御しない場合	制御する場合	記事
お客様				
チケット予約の電話をされるお客様		受付回線が話中でなかなか接続できません。 ・ひんぱんにリダイヤルが行われることにより交換機の処理に支障をきたす恐れがあります。	受付回線数に応じて接続量を適正に制御します。	企画型輻輳の場合は、公衆電話等の優先電話も一般の電話と同様に制御され、つながりやすさは同じです。
チケット予約以外でご利用のお客様		チケット予約の電話に圧迫されつながりにくくなります。	チケット予約の電話に圧迫されず通話が確保されます。	